

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	48,964	44,954	100,836
経常利益 (百万円)	17,099	17,904	33,188
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,219	12,980	23,623
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,819	13,462	27,829
純資産額 (百万円)	138,189	157,619	153,198
総資産額 (百万円)	173,635	192,183	190,980
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.75	63.49	115.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	82.0	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,803	12,475	27,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,740	788	5,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,417	9,124	6,440
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	58,394	69,467	66,782

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は449億54百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は166億38百万円（同2.1%減）、経常利益は179億4百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は129億80百万円（同6.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、「映画おしりたんてい スター・アンド・ムーン」（2025年3月公開）の上映継続に加え、「映画キミとアイドルプリキュア お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！」を公開しました。前年同期に上映を継続していた、映画「THE FIRST SLAM DUNK」（復活上映）、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」の反動減により、減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キミとアイドルプリキュア」、「おしりたんてい」、「ゲゲゲの鬼太郎 私の愛した歴代ゲゲゲ」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の5作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品数が減少したことにより、減収となりました。

コンテンツ部門では、「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」の配信権販売が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズのビデオ化権販売・放映権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

その他部門では、前年同期好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめとした、国内の映像配信権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は160億22百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は65億8百万円（同17.4%減）と減収減益となりました。

#### 版權事業

国内版權部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売・ゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったことから、減収となりました。

海外版權部門では、「ワンピース」「デジモン」シリーズの商品化権販売、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は236億60百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は129億75百万円（同18.4%増）と増収増益となりました。

#### 商品販売事業

商品販売部門では、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働したものの、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は35億95百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は3億30百万円（同35.6%減）と減収減益となりました。

## その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ガールズバンドクライ」の催事が好調に稼働したこと等から、増収となりました。

この結果、売上高は18億78百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は61百万円（同61.8%減）と増収減益となりました。

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,291億25百万円となりました。これは、現金及び預金が60億71百万円、商品及び製品が3億4百万円、仕掛品が25億52百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が71億23百万円、流動資産のその他が6億16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、630億58百万円となりました。これは、無形固定資産が1億58百万円、投資有価証券が33億3百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の長期預金が35億円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,921億83百万円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、299億14百万円となりました。これは、流動負債のその他が2億10百万円増加し、支払手形及び買掛金が37億52百万円、未払法人税等が6億49百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、46億49百万円となりました。これは、固定負債のその他が8億35百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、345億64百万円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,576億19百万円となりました。これは、利益剰余金が45億90百万円、その他有価証券評価差額金が18億55百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が13億71百万円減少したこと等に加え、「役員報酬BIP信託」の継続等に伴い、自己株式が6億51百万円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ110億73百万円増加し、694億67百万円となりました。

なお、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定885億45百万円との主な差異は、預入期間3か月超の定期預金191億84百万円であります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、124億75百万円（前中間連結会計期間は178億3百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益182億54百万円、売上債権の減少67億4百万円、資金の減少の主な内訳は、棚卸資産の増加29億50百万円、仕入債務の減少30億20百万円、法人税等の支払額56億84百万円であります。なお、減価償却費3億59百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億88百万円（同37億40百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入4億76百万円、貸付金の回収による収入1億13百万円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億27百万円、無形固定資産の取得による支出2億86百万円、投資有価証券の取得による支出5億99百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91億24百万円（同64億17百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出6億51百万円、配当の支払額84億55百万円等によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】  
該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,000,000	210,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	210,000,000	210,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	210,000,000	-	2,867	-	3,409

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区京橋2-2-1	70,800	34.32
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	41,254	20.00
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 8 1 5 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 5 J P , U N I T E D K I N G D O M (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	10,100	4.90
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	6,823	3.31
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	6,575	3.19
株式会社バンダイナムコホールディング ス	東京都港区芝5-37-8	5,697	2.76
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市菊野台1-14-12	5,250	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フ ジテレビジョン口 再信託受託者 株式会社日本カストディ 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,000	1.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソ ニーグループ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,900	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,864	1.39
計	-	157,264	76.23

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,692,205株を有しております。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,244,900	2,062,449	-
単元未満株式	普通株式 62,900	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	210,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,062,449	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6,000株(議決権60個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株(議決権3,339個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株、役員報酬BIP信託が所有する当社株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	3,692,200	-	3,692,200	1.76
計	-	3,692,200	-	3,692,200	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式333,900株を連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,474	88,545
受取手形及び売掛金	29,376	22,252
有価証券	92	110
商品及び製品	1,708	2,012
仕掛品	8,281	10,834
原材料及び貯蔵品	151	116
その他	6,021	5,405
貸倒引当金	165	152
流動資産合計	127,940	129,125
固定資産		
有形固定資産	8,558	8,594
無形固定資産	1,281	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	20,703	24,006
長期預金	30,500	27,000
その他	1,998	2,019
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	53,199	53,023
固定資産合計	63,039	63,058
資産合計	190,980	192,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,125	18,373
未払法人税等	5,279	4,630
賞与引当金	592	662
その他	6,038	6,248
流動負債合計	34,035	29,914
固定負債		
役員株式給付引当金	229	239
退職給付に係る負債	172	231
その他	3,343	4,178
固定負債合計	3,745	4,649
負債合計	37,781	34,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	133,030	137,620
自己株式	754	1,406
株主資本合計	138,553	142,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,945	9,801
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	6,702	5,330
その他の包括利益累計額合計	14,645	15,127
純資産合計	153,198	157,619
負債純資産合計	190,980	192,183

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	48,964	44,954
売上原価	24,684	20,136
売上総利益	24,280	24,817
販売費及び一般管理費	1 7,286	1 8,179
営業利益	16,993	16,638
営業外収益		
受取利息	560	481
受取配当金	180	201
持分法による投資利益	66	49
為替差益	-	438
その他	72	100
営業外収益合計	879	1,271
営業外費用		
支払利息	-	0
投資事業組合運用損	8	4
為替差損	763	-
その他	1	0
営業外費用合計	773	5
経常利益	17,099	17,904
特別利益		
投資有価証券売却益	-	376
特別利益合計	-	376
特別損失		
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	128	-
持分変動損失	28	-
特別損失合計	157	25
税金等調整前中間純利益	16,941	18,254
法人税、住民税及び事業税	4,662	5,219
法人税等調整額	60	54
法人税等合計	4,722	5,274
中間純利益	12,219	12,980
親会社株主に帰属する中間純利益	12,219	12,980

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	12,219	12,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,690
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	570	1,371
持分法適用会社に対する持分相当額	12	164
その他の包括利益合計	600	482
中間包括利益	12,819	13,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,819	13,462
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,941	18,254
減価償却費	386	359
減損損失	-	25
持分変動損益（ は益）	28	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	70
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	24	9
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	52	59
受取利息及び受取配当金	740	683
支払利息	-	0
持分法による投資損益（ は益）	66	49
投資事業組合運用損益（ は益）	8	4
投資有価証券売却損益（ は益）	-	376
投資有価証券評価損益（ は益）	128	-
売上債権の増減額（ は増加）	319	6,704
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,529	2,950
仕入債務の増減額（ は減少）	785	3,020
その他	5,019	589
小計	19,206	17,804
利息及び配当金の受取額	750	314
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	2,183	5,684
その他	29	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,803	12,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	81
有価証券の売却による収入	19	81
有形固定資産の取得による支出	321	427
無形固定資産の取得による支出	241	286
投資有価証券の取得による支出	178	599
投資有価証券の売却による収入	-	476
貸付けによる支出	2	66
貸付金の回収による収入	3	113
定期預金の預入による支出	33,968	17
定期預金の払戻による収入	30,968	35
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,740	788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	651
配当金の支払額	6,390	8,455
その他	26	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,417	9,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,353	122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,291	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	52,102	66,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 58,394	1 69,467

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
人件費	1,716百万円	1,912百万円
賞与引当金繰入額	353 "	397 "
退職給付費用	53 "	90 "
役員株式給付引当金繰入額	24 "	9 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	75,739百万円	88,545百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	17,468 "	19,184 "
償還期限が 3 か月以内の有価証券	123 "	106 "
現金及び現金同等物	58,394百万円	69,467百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,395	155	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,458	41	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	6,222	8,850	4,520	1,178	20,772	-	20,772
北米	3,745	4,758	-	3	8,507	-	8,507
中南米	905	743	-	-	1,649	-	1,649
欧州	2,472	3,293	0	329	6,095	-	6,095
アジア	7,299	4,455	185	0	11,940	-	11,940
顧客との契約から 生じる収益	20,646	22,101	4,706	1,510	48,964	-	48,964
外部顧客への売上高	20,646	22,101	4,706	1,510	48,964	-	48,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	115	2	193	318	318	-
計	20,653	22,217	4,708	1,703	49,282	318	48,964
セグメント利益	7,881	10,955	513	161	19,511	2,517	16,993

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 2,517百万円には、セグメント間取引消去 5 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,522百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	3,795	7,779	3,224	1,459	16,259	-	16,259
北米	3,445	6,564	-	-	10,009	-	10,009
中南米	809	1,395	-	-	2,204	-	2,204
欧州	1,126	3,891	8	328	5,354	-	5,354
アジア	6,838	3,915	359	11	11,125	-	11,125
顧客との契約から 生じる収益	16,014	23,546	3,593	1,799	44,954	-	44,954
外部顧客への売上高	16,014	23,546	3,593	1,799	44,954	-	44,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	113	1	79	201	201	-
計	16,022	23,660	3,595	1,878	45,155	201	44,954
セグメント利益	6,508	12,975	330	61	19,876	3,237	16,638

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 3,237百万円には、セグメント間取引消去 5 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,242百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	59円75銭	63円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,219	12,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,219	12,980
普通株式の期中平均株式数(株)	204,496,486	204,440,248

(注) 1．潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2．役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間150,585株、当中間連結会計期間206,707株）。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小 此 木 雅 博

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

彌 武 佑 一

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。